

平成30年9月27日

山都町議会議長 工藤 文範 様

総務常任委員長 飯開 政俊

委員会審査報告書

認定第1号 平成29年度山都町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定
について

本委員会及び各常任委員会に付託された平成29年度山都町一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、連合審査の結果、別紙のとおり意見を付けて認定すべきものと決定したので、会議規則第77条の規定により報告します。

1 総務常任委員会関係

(1) 税務住民課

災害の後遺症が残る中、徴収率が前年度を上回ったことは、町税の徴収に努力された結果であると評価できる。

(2) 会計課

データ一括伝送方式に変更したことは、正確かつ迅速な会計事務執行につながった。併せて、備品管理システムの機能改善も図ってほしい。

(3) 企画政策課

九州中央自動車道路の早期完成を目指し、要望活動や総決起大会等が盛んに行われている。町民の盛り上がりが大切であり、今後とも関係町村と連携を進められることを望む。また、大矢野原演習場周辺対策事業について、地元期成会と地方防衛局、自衛隊と今後も相互理解が進むようお願いしたい。

高齢者の免許返納、高齢夫婦や一人暮らし世帯の増加に伴い、ますます買い物や通院に苦勞する町民が増えていくのは目に見えている。地域公共交通会議が平成29年度は2回開催されているが、そこでの議論の課題を早急に整理し、コミュニティーバスと地方バスとの連携や、様々な交通体系の提案を急いでほしい。

(4) 総務課

自治振興区単位での自主防災組織編制については、積極的に取り組まれている地区がある一方、未組織のところもあり、取り組みの差が見受けられる。豪雨、土砂崩れ、地震等の災害は、いづどこで起きてもおかしくない昨今、小学校単位や公民館単位でも避難所や協力体制の確認を行ってほしい。

(5) 教育委員会

学校教育の中で基礎学力の向上を目標としているが、まだ道半ばである。小・中学校の学力向上と共に小学校部活動の社会体育への移行、学校給食における食物アレルギーへの対応、複式学級への教諭補助の配置など学校現場の声を大事にしている。同和教育においては、今まで様々な研修により町民の理解も進んでいるが、多くの研修での参加者に固定化が見られる。

広がりが見られるように、研修内容をもう少し見直してほしい。

社会教育においては、各種学級が開設され、いきいき大学など町民の関心も高く、現在高齢者を中心に多くの参加者があり、町民の社会進出に寄与している。また、婦人会が解散した後、各自治振興区女性部を対象に山都町女性の会連絡協議会が発足した。今後も未加入自治振興区への広がりを期待する。

(6) 支所

蘇陽、清和両支所において、建物の経年劣化が目立ちはじめた。特に空調設備の更新も今後の課題である。支所は、地域の拠点施設であると共に、避難所としての役割を併せ持つ施設である。年次計画を立てて、維持管理に努めてほしい。また、合併時の計画に則して職員が削減される中、業務の見直しが不十分である支所の業務について、本庁に一元化できるものは効率化を一層進めるべきである。

2 厚生常任委員会関係

(1) 福祉課

病後児保育は、平成29年9月から、山都みらい保育園において運営されている。実績は、登録25件、利用6人と低調であった。保育園の中にあるため、利用者が限られていると考えられる。病後児保育の利用方法について、周知が足りていないことや、利用手続きの不便さなど改善点も多い。今後の利用について研究を進めるべきである。

平成30年度末に小学校の部活動が終了するに当たって、学童保育の需要が増加すると思われる。各施設とも個別の課題を抱えており、環境整備にさらに注意を払う必要がある。

(2) 健康ほけん課

国民健康保険の医療費負担額の上位は、①精神疾患、②筋・骨疾患、③がん、④腎不全（透析治療）の順である。精神科の受診が多いことに驚くとともに、少しでも患者を少なくするような取り組みの必要性を感じた。

国民健康保険税など町民の負担を増加させないように、日頃からの健康づくりと、住民健診の受診率の向上により、病気の早期発見、早期治療を

促し、重症化させないことが重要である。平素から町民が、健康づくりに取り組みやすい環境整備が望まれる。

(3) 人権センター

人権センター、児童館ともに利用者の減少が進んでいるが、健康ルームに設置されていた健康器具「ヘルストロン」の故障による使用中止も大きな理由のようだ。健康増進や交流の場として再考して頂きたい。

「子どもランチ」事業を、全町的に拡大できるような取り組みも望まれるが、人権センターのみの努力では無理がある。町全体の交通網の整備等も絡めながら考えていく必要がある。

人権センターは、指定緊急避難所となっているが、建物の老朽化と周辺環境（排水構造）の不備が深刻である。

(4) 環境水道課

環境衛生費の不用額（240,489,452円、予算執行率84.9%）については、熊本地震の災害廃棄物処理事業費が、県の見込み額より低かったとの説明であった。本町は木造家屋が多く瓦礫発生量が少なかったことが理由である。

3 経済建設常任委員会関係

(1) 農業委員会

改正農業委員会法の施行に伴い、19人の農業委員と28人の農地利用最適化推進委員が誕生した。農地等の利用の最適化の推進が、さらに図られるよう期待したい。

(2) 農林振興課

平成28年災、平成29年災のいずれも入札の不調、不落が相次ぎ、契約件数は低い水準にあり、厳しい状況である。被災した農林業者が今後も安心して経営を継続できるようにしっかりと対策を講じてもらいたい。

また、新たに始まった「安心安全農業推進」プロジェクトについては、有機農産物の販路の確保・拡大を図り、有機農業者の増加につなげてほしい。

(3) 山の都創造課

平成29年4月に開館した山都町観光文化交流館は、年度中において2

万人の利用があったということである。10月から山都町観光協会との協定に基づき協力して運営が行われているが、民間活力を中心に、また有効に活用して、町の活性化につなげて頂きたい。

新たに若者向け定住促進住宅用地分譲事業が始まり、今後とも譲渡価格や優遇策の十分な検討を重ね、完売に向け努力をお願いしたい。

(4) 建設課

公共土木施設災害復旧事業については、受注業者や資材の不足、高騰等の課題はあるが、引き続き完工に向けて努力を願いたい。

4 結び

合併して13年が経過した。この間、町内三大祭りをはじめ、様々な行事を通じた交流により、町民の一体感が醸成されてきた。また、普通会計における起債残高は、合併当初の17,972,081,000円から9,087,239,000円までに減少したことにより、財政健全化の判断基準、経営収支比率、実質公債費比率においても良好な数値が表れている。しかし、その間、新しい事業が抑制され、また計画未達部分も多く残っており、人口の減少にも拍車がかかっている。

そうした中、行政がこれまで農業分野に対して実施してきた助成事業が、今日成果として表れ、販売実績が着実に伸張し、町の税収増につながっている。しかしながら、合併算定替により歳入が年々減少していくことに伴い、今後とも、事務事業の見直し、効率化はもとより、職員研修、職員提案制度などの取組みにより、職員の意識改革に向けた職場環境づくりに努めてほしい。

最後に、引き続き早期の災害復旧に向けて、全力で取り組んで頂くと共に、九州中央自動車道路の開通を好機として、未来につながる新しいまちづくりに邁進していただきたい。